

福 議 委 号
平成30年 2月 1日

福島町議会議長 溝 部 幸 基 様

経済福祉常任委員会
委員長 熊 野 茂 夫

所管事務調査報告書の提出について

本委員会は、福島町議会定例会12月会議（平成29年12月13日）において決定した、休会中の所管事務調査を終えたので、会議条例第147条の規定により、下記のとおり報告する。

記

調査事件	8 今後の介護保険事業の運営等について		
調査期間	平成30年1月26日（1日間）		
出席委員	委員長 熊 野 茂 夫 委員 杉 村 志 朗 委員 平 野 隆 雄	副委員長 花 田 勇 委員 平 沼 昌 平 委員 溝 部 幸 基	
欠席委員	な し		
委員外議員	議 員 滝 川 明 子		
出席説明員	町 長 鳴 海 清 春 福祉課長 石 岡 大 志 介護保険係長 三 上 美 穂	副 町 長 高 木 壽 福祉課課長補佐 要 田 吾 朗 地域包括支援係長 村 上 啓 子	
議会事務局職員	事務局長 阿 部 憲 一 主 査 谷 藤 悟	次 長 鍋 谷 浩 行	

[委員会意見]

調査事件 8 今後の介護保険事業の運営等について

(平成 30 年 1 月 26 日調査)

本調査は、現行の第 6 期福島町高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画が平成 29 年度で最終年度となり、新たに平成 30 年度からスタートする第 7 期計画の概要等が示されたため、その内容を調査・確認したものであり、その調査結果を以下のとおり報告する。

【論点とした調査項目及び意見】

1. 介護保険事業の推進について

資料では現在実施している事業のほか平成 29 年 5 月の介護保険法の改正により地域包括ケアシステムの強化が求められているが、「包括的支援事業」を進めるための体制が行政、民間において十分整備されていないことが憂慮される。今後、ますます高齢化が進んでいくなかで次期計画で目指す住み慣れた地域での「医療」「介護」「予防」「生活支援」「住まい」の一体的提供を実現するためには、行政の適切な指導が益々重要になってくると思われることから、早急に体制を整える必要があり特に人的体制の部分については現行の体制では不十分と憂慮する。

町の職員配置については、定員管理適正化計画によることや、財政運営における人件費等の経常経費を抑制する必要性から福祉に偏った人員配置が難しいことは理解するが、今後の状況を考えると 1 日でも早く専任職員体制を構築することが重要だと思慮する。

なお、新たに事業展開を計画している認知症カフェについては、認知症だけでなく家に籠りがちな高齢者の外出を促す効果が期待されるので、今後事業を展開していく際にはこれまであまり家から出たがらない高齢者も集まるような工夫を検討されたい。なお、高齢者の会話の機会を増やすことも課題であり、町内にいる傾聴ボランティアの資格をもつ方の活用も検討されたい。

2. 保険料の積算について

平成 30 年度からの基準月額保険料を 5,600 円、月額 300 円引き上げることにについては、これまでの実績や今後 3 年間の介護サービス量と給付見込額、また、第 6 期計画中の介護保険特別会計決算における繰越額等を考慮すると保険料を引き上げる必要性があまり見えてこないものの、過去の収支不足の経緯や意見交換での町長の考えなどから妥当であると理解する。